



平成 19 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 11 月 9 日

上場会社名 北陸電気工業株式会社
 コード番号 6989

上場取引所 東
 本社所在都道府県 富山県

(URL <http://www.hdk.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 津田信治
 問合せ先責任者 役職名 取締役財務部長 氏名 野村 哲
 決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 9 日 配当支払開始日
 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

TEL (076)467-1111
 平成 - 年 - 月 - 日

1. 18 年 9 月中間期の業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	20,571	4.8	604	14.1	610	10.4
17 年 9 月中間期	19,624	4.8	703	28.5	680	22.4
18 年 3 月期	40,720	2.0	1,585	6.4	1,414	21.2

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	315	25.2	3.43
17 年 9 月中間期	421	23.1	5.06
18 年 3 月期	931	100.6	11.11

(注) 期中平均株式数 18 年 9 月中間期 92,021,702 株 17 年 9 月中間期 83,304,541 株
 18 年 3 月期 83,815,038 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	38,243	13,015	34.0	141.48
17 年 9 月中間期	37,084	10,036	27.1	120.52
18 年 3 月期	39,802	13,009	32.7	141.34

(注) 期末発行済株式数 18 年 9 月中間期 92,500,996 株 17 年 9 月中間期 83,700,996 株
 18 年 3 月期 92,500,996 株
 期末自己株式数 18 年 9 月中間期 503,316 株 17 年 9 月中間期 424,245 株
 18 年 3 月期 457,941 株

2. 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	44,500	1,900	1,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 10 円 87 銭

3. 配当状況

・現金配当

	1 株当たり配当金 (円)		
	中間期末	期末	年間
18 年 3 月期	-	2.00	2.00
19 年 3 月期(実績)	-	-	-
19 年 3 月期(予想)	-	2.00	2.00

上記記載金額は、百万円未満切捨表示。業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想に関連する事項につきましては、連結添付資料 3 ページをご参照ください。

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位 : 百万円)

科 目	18年9月中間期 (平成18年9月30日現在)	17年9月中間期 (平成17年9月30日現在)	18年3月期 (平成18年3月31日現在)
(資産の部)			
流動資産			
1 現金及び預金	4,068	4,082	6,169
2 受取手形	436	459	426
3 売掛金	8,893	9,075	9,129
4 たな卸資産	3,793	3,629	3,583
5 繰延税金資産	1,063	942	913
6 短期貸付金	482	515	485
7 未収入金	1,028	494	922
8 その他	117	156	138
9 貸倒引当金	130	147	104
流動資産合計	19,753	19,208	21,665
固定資産			
1 有形固定資産			
(1) 建物	1,866	1,837	1,774
(2) 機械及び装置	3,995	3,057	3,633
(3) 土地	2,102	2,124	2,102
(4) その他	345	278	297
有形固定資産合計	8,310	7,296	7,808
2 無形固定資産	39	44	41
3 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券	8,683	8,371	8,504
(2) 長期貸付金	154	167	136
(3) 繰延税金資産	1,028	1,765	1,368
(4) その他	316	359	383
(5) 貸倒引当金	62	164	146
投資その他の資産合計	10,120	10,499	10,246
固定資産合計	18,471	17,841	18,097
繰延資産	19	33	39
資産合計	38,243	37,084	39,802

(単位：百万円)

科 目	18年9月中間期 (平成18年9月30日現在)	17年9月中間期 (平成17年9月30日現在)	18年3月期 (平成18年3月31日現在)
(負債の部)			
流動負債			
1 支払手形	2,804	2,656	2,832
2 買掛金	6,766	6,479	6,685
3 短期借入金	5,139	8,482	6,720
4 未払法人税等	32	27	42
5 賞与引当金	322	246	244
6 設備関係支払手形	398	192	182
7 その他	1,348	1,244	1,565
流動負債合計	16,812	19,329	18,273
固定負債			
1 社債	2,989	2,000	3,000
2 長期借入金	2,243	2,794	2,399
3 再評価に係る繰延税金負債	454	317	454
4 退職給付引当金	2,714	2,602	2,651
5 その他	14	4	14
固定負債合計	8,415	7,717	8,519
負債合計	25,227	27,047	26,792
(資本の部)			
資本金	-	3,000	5,200
資本剰余金			
1 資本準備金	-	-	411
2 その他資本剰余金	-	5,308	5,308
資本剰余金合計	-	5,308	5,719
利益剰余金			
1 利益準備金	-	34	34
2 中間(当期)未処分利益	-	990	1,509
利益剰余金合計	-	1,024	1,543
土地再評価差額金	-	466	313
その他有価証券評価差額金	-	300	307
自己株式	-	64	75
資本合計	-	10,036	13,009
負債・資本合計	-	37,084	39,802

(単位：百万円)

科 目	18年9月中間期	17年9月中間期	18年3月期
	(平成18年9月30日現在)	(平成17年9月30日現在)	(平成18年3月31日現在)
(純資産の部)			
株 主 資 本			
1 資 本 金	5,200	-	-
2 資 本 剰 余 金			
(1) 資 本 準 備 金	411	-	-
(2) そ の 他 資 本 剰 余 金	5,308	-	-
資 本 剰 余 金 合 計	5,719	-	-
3 利 益 剰 余 金			
(1) 利 益 準 備 金	53	-	-
(2) そ の 他 利 益 剰 余 金			
繰 越 利 益 剰 余 金	1,621	-	-
利 益 剰 余 金 合 計	1,674	-	-
4 自 己 株 式	93	-	-
株 主 資 本 合 計	12,501	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等			
1 そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	206	-	-
2 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	6	-	-
3 土 地 再 評 価 差 額 金	313	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	514	-	-
新 株 予 約 権	-	-	-
純 資 産 合 計	13,015	-	-
負 債 ・ 純 資 産 合 計	38,243	-	-

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	18年9月中間期		17年9月中間期		18年3月期	
	〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕		〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕		〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	
売 上 高		20,571		19,624		40,720
売 上 原 価		18,139		17,099		35,530
売 上 総 利 益		2,431		2,524		5,190
販売費及び一般管理費		1,826		1,820		3,604
営 業 利 益		604		703		1,585
営 業 外 収 益						
1 受取利息及び配当金	20		28		37	
2 為 替 差 益	140		109		105	
3 そ の 他	177	338	173	312	391	534
営 業 外 費 用						
1 支 払 利 息	101		140		249	
2 そ の 他	231	333	194	334	455	705
経 常 利 益		610		680		1,414
特 別 利 益		106		135		268
特 別 損 失		192		1,208		1,226
税引中間純損失		-		392		-
税引中間(当期)純利益		523		-		457
法人税、住民税及び事業税	50		47		121	
法人税等調整額	258	207	766	813	352	474
中間(当期)純利益		315		421		931
前期繰越利益		-		520		520
土地再評価差額金取崩額		-		48		57
中間(当期)未処分利益		-		990		1,509

中間株主資本等変動計算書

18年9月中間期（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
前期末残高	5,200	411	5,308	34	1,509	75	12,387
当中間期変動額							
剰余金の配当				19	203		184
中間純利益					315		315
自己株式の買取						17	17
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	-	-	-	19	112	17	113
当中間期末残高	5,200	411	5,308	53	1,621	93	12,501

	評価・換算差額等			新株 予約権
	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	
前期末残高	307	-	313	-
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の買取				
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	101	6		
当中間期変動額合計	101	6	-	-
当中間期末残高	206	6	313	-

(注)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

1) 原材料及び貯蔵品は、先入先出法による原価法を採用しております。

2) 製品及び仕掛品は、総平均法による原価法を採用しております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

1) 子会社株式及び関連会社株式…………… 移動平均法による原価法

2) その他有価証券

時価のあるもの…………… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。）

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産…………… 定率法

無形固定資産…………… 定額法

ただし、取得価額10万円以上20万円未満の有形固定資産については、事業年度ごと一括して3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物…………… 6 ～ 50年

機 械 装 置…………… 2 ～ 9年

(4) 引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間期の負担額を計上しております。

3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異は15年による均等額を費用処理しており、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しており、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(7) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

3. 会計処理の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は、13,022百万円であります。

なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

(繰延資産、社債及び社債利息の表示に関する会計基準)

当中間会計期間より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成18年8月11日)及び「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用しております。

これにより、社債発行差金(当中間会計期間末 10百万円)は社債より直接控除し、社債発行差金償却費(当中間会計期間 3百万円)は社債利息に含めて表示しております。

4. 中間貸借対照表関係	当中間期	前中間期	前 期	
(1) 受取手形裏書譲渡高	76 百万円	88 百万円	69 百万円	
(2) 担保資産	4,882	4,923	4,895	
(3) 債務保証残高	1,929	2,023	2,007	
(4) 有形固定資産の減価償却累計額	23,396	22,606	23,096	
(5) 中間期末(期末)日満期手形				
受取手形	8	-	-	
受取手形裏書譲渡高	6	-	-	
5. 中間損益計算書関係	当中間期	前中間期	前 期	
(1) 1株当たり中間(当期)利益	3.43 円	5.06 円	11.11 円	
	当中間期	前中間期	前 期	
(2) 主な特別利益				
開示すべき重要なものではありません。	貸倒引当金取崩額	117百万円	貸倒引当金取崩額	170 百万円
(3) 主な特別損失				
開示すべき重要なものではありません。	子会社株式評価損	578百万円	子会社株式評価損	578 百万円
	減損損失	373	減損損失	373
	役員退職金	141	役員退職金	141
	たな卸資産廃却損	79	たな卸資産廃却損	79

(2) 受注及び販売の状況

受 注 高

(単位：数量 百万個、金額 百万円)

品 種	18年9月中間期		17年9月中間期		18年3月期	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
モジュール製品	14	9,015	10	8,838	21	19,217
電子デバイス	26	3,077	22	2,409	48	5,017
非直線素子	75	3,082	87	3,097	174	6,541
抵抗器	20,052	4,430	19,000	4,101	37,730	8,453
その他	8	894	14	940	22	1,777
計	20,177	20,499	19,135	19,387	37,997	41,007

受 注 残 高

(単位：数量 百万個、金額 百万円)

品 種	18年9月中間期		17年9月中間期		18年3月期	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
モジュール製品	2	1,960	2	1,746	2	2,349
電子デバイス	8	1,067	7	749	6	639
非直線素子	8	179	11	241	12	332
抵抗器	2,462	680	2,297	621	3,096	661
その他	0	135	0	213	0	112
計	2,482	4,024	2,319	3,572	3,118	4,096

販 売 高

(単位：数量 百万個、金額 百万円)

品 種	18年9月中間期			17年9月中間期			18年3月期		
	数 量	金 額	構成比	数 量	金 額	構成比	数 量	金 額	構成比
モジュール製品	14	9,403	45.7%	10	8,995	45.8%	21	18,771	46.1%
電子デバイス	24	2,648	12.9	22	2,352	12.0	48	5,070	12.4
非直線素子	79	3,235	15.7	89	3,319	16.9	175	6,670	16.4
抵抗器	20,686	4,411	21.4	18,385	4,024	20.5	36,317	8,337	20.5
その他	8	871	4.3	14	932	4.8	22	1,870	4.6
計	20,812	20,571	100.0	18,522	19,624	100.0	36,585	40,720	100.0

(注)販売高のうち輸出額の割合は、18年9月中間期24.0%、17年9月中間期25.1%、18年3月期24.8%であります。

(3) リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のリース取引

(単位：百万円)

	18年9月中間期			17年9月中間期			18年3月期		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
有形固定資産	1,478	457	1,021	1,777	1,103	673	1,593	434	1,159
無形固定資産	98	18	80	70	61	9	103	13	90
計	1,577	475	1,101	1,848	1,165	683	1,697	448	1,249

未経過リース料

(単位：百万円)

	18年9月中間期	17年9月中間期	18年3月期
1年内	274	199	257
1年超	827	483	991
計	1,101	683	1,249

支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	18年9月中間期	17年9月中間期	18年3月期
支払リース料	152	142	303
減価償却費相当額	152	142	303

(注)支払利子込み法により算定しております。

オペレーティング・リース取引

未経過リース料

(単位：百万円)

	18年9月中間期	17年9月中間期	18年3月期
1年内	29	-	29
1年超	124	-	139
計	154	-	169